

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成27年5月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成27年5月18日（月）～平成27年6月1日（月）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、402社へ調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより162社から回答（回答率40.1%）
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 5月の景況感（売上・採算等）と先行きに見通しについて
（D I 値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 平成27年度の設備投資計画について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	38	23.5%
製造業	26	16.0%
卸売業	34	21.0%
小売業	13	8.0%
サービス業その他	51	31.5%
合計	162	100%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	37	22.8%
1千万円超～5千万円以下	77	47.5%
5千万円超～1億円以下	22	13.6%
1億円超～3億円以下	8	4.9%
3億円超	18	11.1%
合計	162	100%

※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

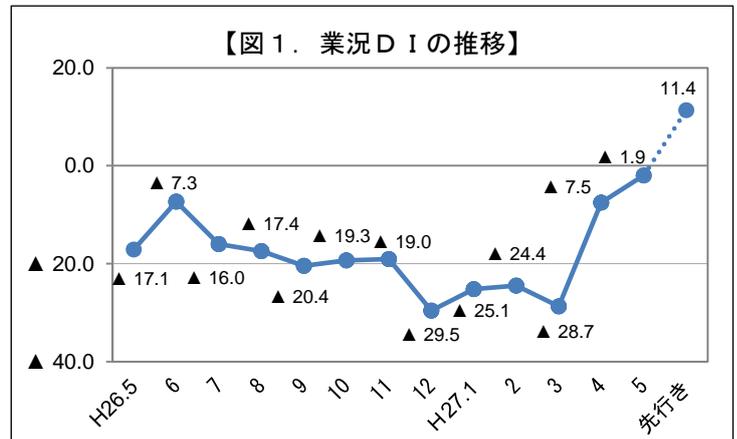
※先行き見通しD I = 当月（5月）と比べた、向こう3ヶ月（6月～8月）の先行き見通し

1. 平成27年5月 調査結果

業況DIは前年の反動から改善。先行きも持ち直しに期待感

(1) 業況DI

- 5月の業況DI（前年同月比）は▲1.9となり、前月からマイナス幅は5.6ポイント縮小した。比較対象の前年同月が駆け込み需要の反動で業況が悪化した時期でもあり、業況DIは2ヶ月連続で好転した。
- 向こう3ヶ月の先行き見通しは11.4と、5月から更に13.3ポイント改善し、DIは全産業でプラスとなった。円安の定着などによるコスト増加分の価格転嫁の遅れや、人件費の上昇が業績に悪影響を及ぼす懸念が続いているが、受注の増加や個人消費の回復を見込む声など、先行きの持ち直しへの期待感も寄せられた。

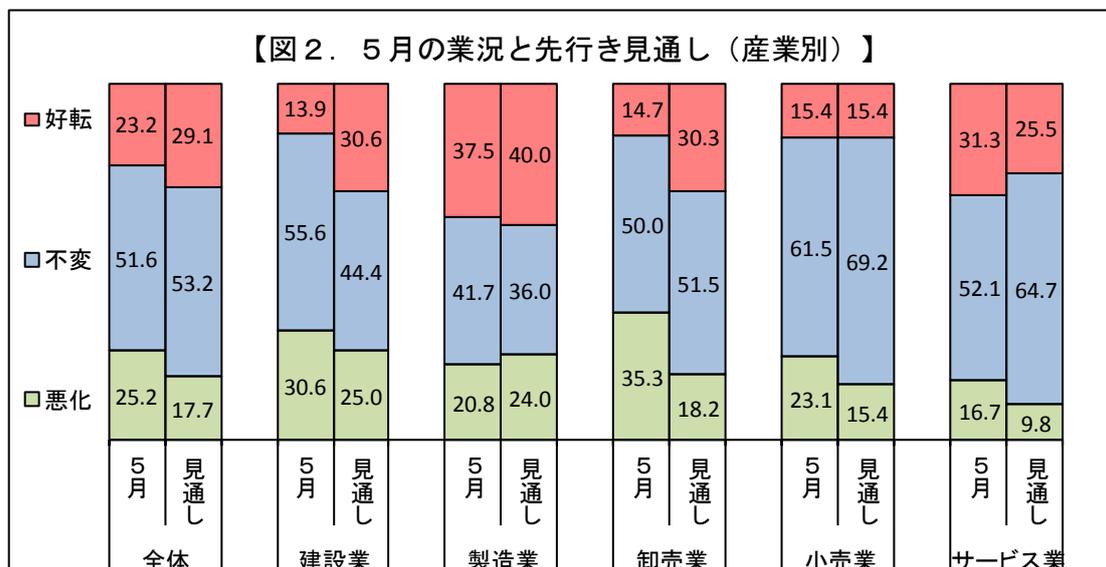


【表1. 産業別の業況DI推移】

	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	先行き
全産業	▲29.5	▲25.1	▲24.4	▲28.7	▲7.5	▲1.9	11.4
建設業	▲20.0	▲23.3	▲19.0	▲24.3	▲5.1	▲16.7	5.6
製造業	▲24.1	▲16.0	▲18.2	0.0	4.8	16.0	15.4
卸売業	▲36.7	▲35.1	▲50.0	▲62.5	▲2.9	▲21.2	12.5
小売業	▲50.0	▲22.7	▲23.5	▲50.0	▲14.3	▲7.7	0.0
サービスその他	▲30.2	▲25.0	▲16.9	▲18.5	▲13.6	14.6	15.7

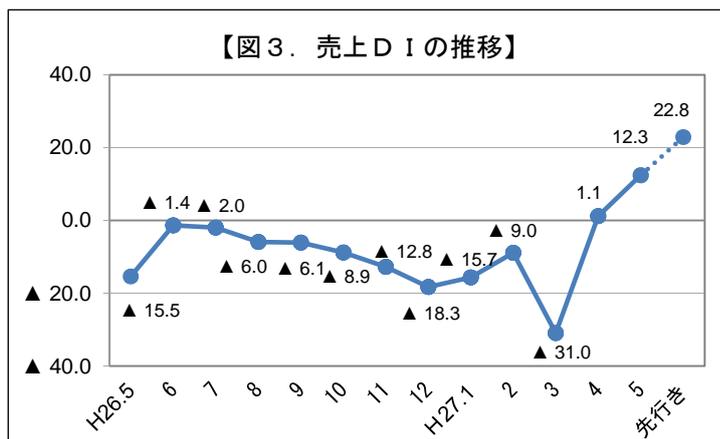
【表2. 資本金別 先行き見通しDI】

資本金	1千万円以下	～5千万円	～3億円	3億円超	全体
先行きDI	16.7	8.1	13.3	37.5	11.4



(2) 売上（受注・出荷）について

- 5月の売上DIは12.3。比較対象の前年同月が駆け込み需要の反動から売上が大幅に落ち込みした時期であり、その反動から小売業・サービス業でDIが大幅に上昇した。昨年対比で足元の公共工事が低調な建設業を除きDIはプラスで、小売業とサービス業で大幅に上昇し、全体では前月から11.2ポイント改善した。
- 先行き見通しDIは22.8と、今月から更に10.5ポイントの上昇。サービス業を除く4業種で改善し、全体の38.9%が、今月対比で売上の増加を見込むと回答した。

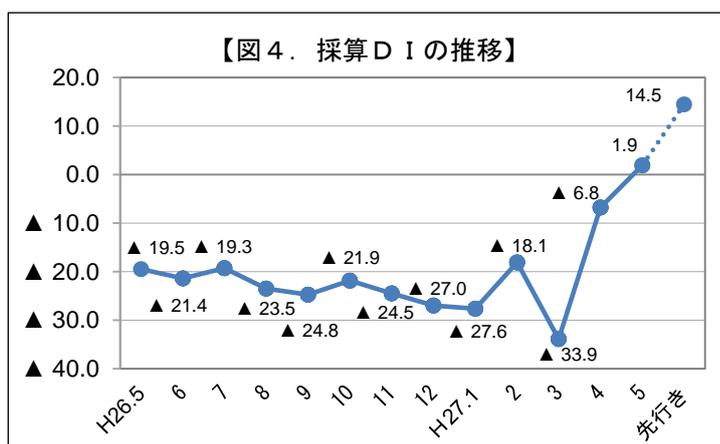


【表3. 産業別の売上DI推移】

	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	先行き
全産業	▲18.3	▲15.7	▲9.0	▲31.0	1.1	12.3	22.8
建設業	▲19.5	▲23.3	▲18.6	▲23.1	▲5.0	▲2.6	28.9
製造業	▲20.7	▲8.0	17.4	▲9.5	14.3	11.5	23.1
卸売業	▲22.6	▲27.0	▲23.5	▲57.6	23.5	11.8	32.4
小売業	▲42.9	0.0	11.8	▲50.0	▲4.8	23.1	30.8
サービスその他	▲9.2	▲12.9	▲9.8	▲24.6	▲9.7	21.6	9.8

(3) 採算（経常利益）について

- 5月の採算DIは1.9となり、前月から8.7ポイントの改善。産業別では、卸売業を除く4業種で改善し、個人消費の緩やかな回復や、インバウンドの好調持続などから小売業とサービス業で前月から好転した。
- 先行き見通しDIは14.4と、5月から更に12.5ポイントの上昇となったが、今後の為替や燃料価格の動向により採算面を不安視する声も寄せられた。



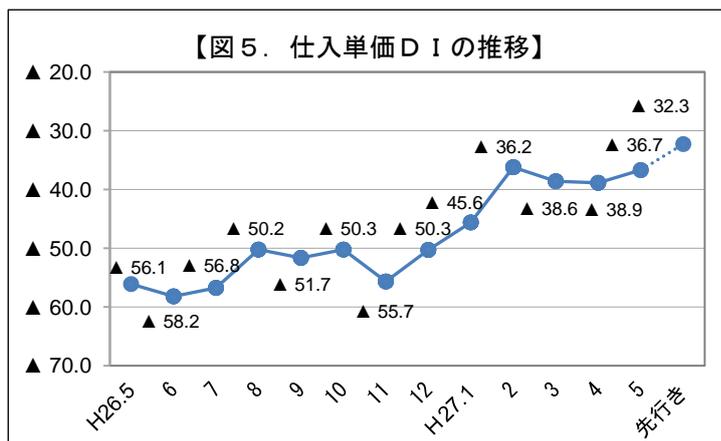
【表4. 産業別の採算DI推移】

	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	先行き
全産業	▲27.0	▲27.6	▲18.1	▲33.9	▲6.8	1.9	14.4
建設業	▲19.5	▲34.9	▲14.0	▲25.6	▲12.5	▲5.4	15.8
製造業	▲24.1	▲12.0	4.3	▲9.5	0.0	3.8	11.5
卸売業	▲40.0	▲43.2	▲39.4	▲63.6	6.1	▲3.8	31.3
小売業	▲50.0	▲22.7	0.0	▲62.5	▲4.8	16.7	15.4
サービスその他	▲21.9	▲22.2	▲23.0	▲24.6	▲12.9	5.9	3.9

(4) 仕入単価について

・ 5月の仕入単価DIは▲36.7と、前月から2.2ポイント上昇した（仕入単価が「上昇」と回答した割合が低下）。産業別では、サービス業（運送業など）が前月から19.6ポイント改善。建設業が12.6ポイント悪化。製造業・卸売業・小売業はほぼ横這いとなった。

・ 先行き見通しDIは▲32.3と、4月からは4.4ポイントの改善だが、依然として全産業でDIはマイナスで、仕入単価の低下を見込む企業は全体の1.9%にとどまっている。全体の34.2%が更なる仕入価格上昇を見込んでおり、引き続き厳しい見方が続いている。



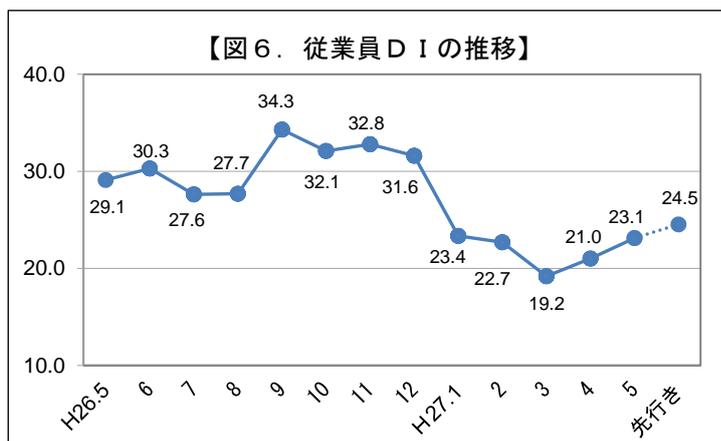
【表5. 産業別の仕入単価DI】

	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	先行き
全産業	▲50.3	▲45.6	▲36.2	▲38.6	▲38.9	▲36.7	▲32.3
建設業	▲65.0	▲69.8	▲51.2	▲61.5	▲40.0	▲52.6	▲39.5
製造業	▲62.1	▲56.0	▲45.5	▲47.6	▲47.6	▲44.0	▲26.9
卸売業	▲53.3	▲52.8	▲41.2	▲42.4	▲47.1	▲48.5	▲36.4
小売業	▲28.6	▲22.7	▲23.5	▲37.5	▲28.6	▲30.8	▲30.8
サービスその他	▲39.1	▲30.4	▲22.4	▲19.4	▲33.9	▲14.3	▲27.1

(5) 従業員について

・ 5月の従業員DIは23.1となり、前月から2.1ポイントの上昇（人手不足感が強まる）。建設業・サービス業・卸売業で前月から上昇した。一方、製造業では5月のDIがゼロとなり人手不足感が弱まっている。

・ 先行き見通しDIは24.5と今月から1.4ポイント上昇。産業別では、建設業が11.6ポイントの大幅な上昇で、人手不足感が強まる見込みにある。



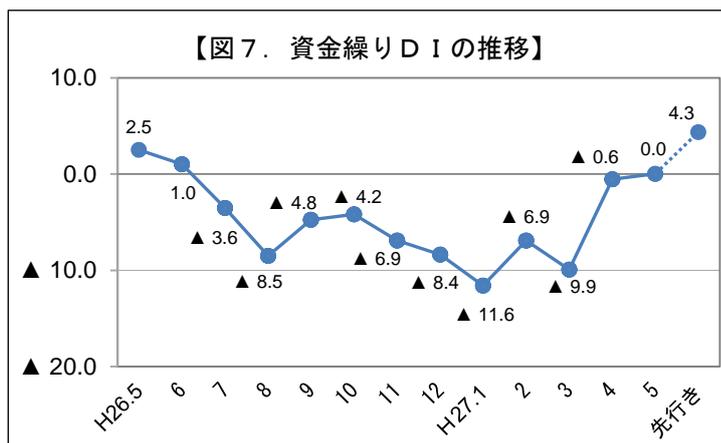
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表6. 産業別の従業員DI】

	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	先行き
全産業	31.6	23.4	22.7	19.2	21.0	23.1	24.5
建設業	48.7	31.0	27.5	28.2	27.5	28.9	40.5
製造業	20.7	24.0	17.4	4.8	9.5	0.0	3.8
卸売業	21.4	10.8	11.8	3.1	6.1	18.8	15.6
小売業	28.6	18.2	17.6	20.0	28.6	23.1	30.8
サービスその他	34.7	31.3	26.8	29.3	26.2	33.3	27.5

(6) 資金繰りについて

- 5月の資金繰りDIは0.0となり前月からはほぼ横這い。平成26年7月以降、DIは10カ月間マイナスで推移していたが、4月以降は改善傾向にある。
- 先行き見通しDIは4.3と、今月と比べ4.3ポイントの改善を見込む。産業別では建設業・卸売業で好転を見込み、小売業もマイナス幅が縮小した。製造業とサービス業はほぼ横這い。



【表7. 産業別の資金繰りDI】

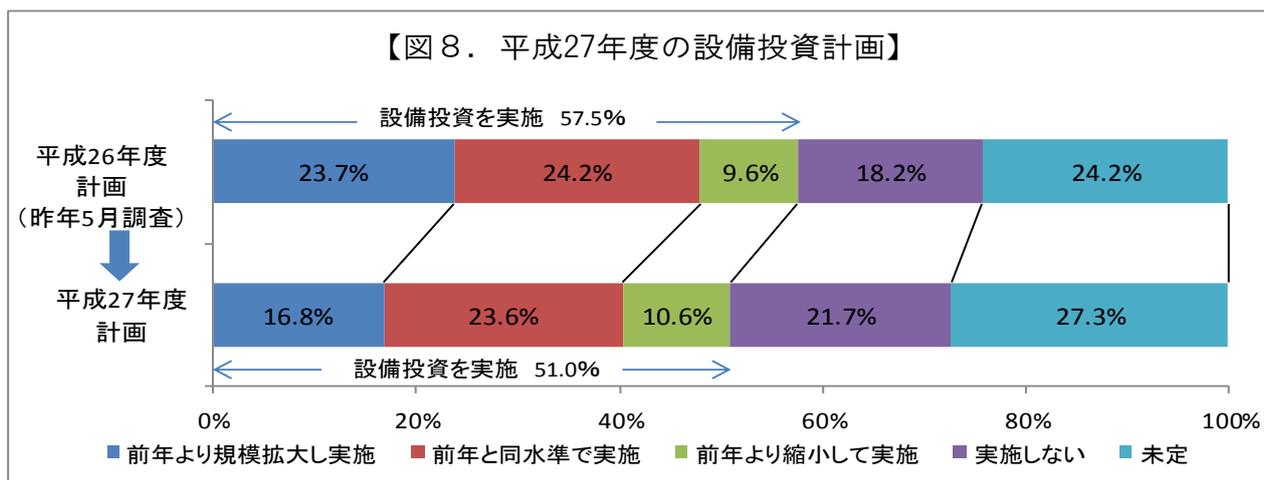
	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	先行き
全産業	▲8.4	▲11.6	▲6.9	▲9.9	▲0.6	0.0	4.3
建設業	0.0	▲14.0	▲11.6	▲10.5	▲5.0	▲5.3	7.9
製造業	▲6.9	▲8.0	0.0	▲4.8	9.5	3.8	0.0
卸売業	▲9.7	▲8.1	▲6.1	▲9.4	8.8	0.0	15.2
小売業	▲21.4	▲4.5	▲11.8	▲11.8	▲19.0	▲15.4	▲7.7
サービスその他	▲10.9	▲15.5	▲5.2	▲9.4	0.0	5.9	0.0

2. 平成27年度の設備投資計画について

財務省による法人企業統計では、1月～3月期の全産業（資本金1千万円以上、金融機関除く）の設備投資額は、前年同期比7.3%増と8四半期連続で増加し、中小企業への波及など今後の動向が引き続き注目されており、昨年に引き続き今年度の設備投資計画について、調査を実施した。

(1) 平成27年度の設備投資動向～51%が設備投資を予定、16.8%が前年より規模を拡大

- 今年度、設備投資の実施を計画している企業は51.0%（製造業76.0%、非製造業46.3%）と、前年から6.5ポイント低下し、設備投資を予定している企業の割合は前年を下回った。製造業は昨年より9.4ポイント増加したが、非製造業は9.9ポイント低下した。
- 「昨年より規模を拡大して実施する」予定の企業は、前年の23.7%から16.8%へ6.9ポイント低下。製造業は前年の33.8%から48%へ増加しているが、非製造業が22.1%から11.0%へと低下した。



【表8. 製造業・非製造業別の設備投資の有無】

	平成27年度計画			平成26年度（前年5月調査）		
	全産業	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
前年より規模を拡大して実施	16.8%	48.0%	11.0%	23.7%	33.3%	22.2%
前年と同水準で実施	23.6%	20.0%	24.3%	24.2%	22.2%	24.6%
前年より規模を縮小して実施	10.6%	8.0%	11.0%	9.6%	11.1%	9.4%
実施しない	21.7%	20.0%	22.1%	18.2%	22.2%	17.5%
未定	27.3%	4.0%	31.6%	24.2%	11.1%	26.3%

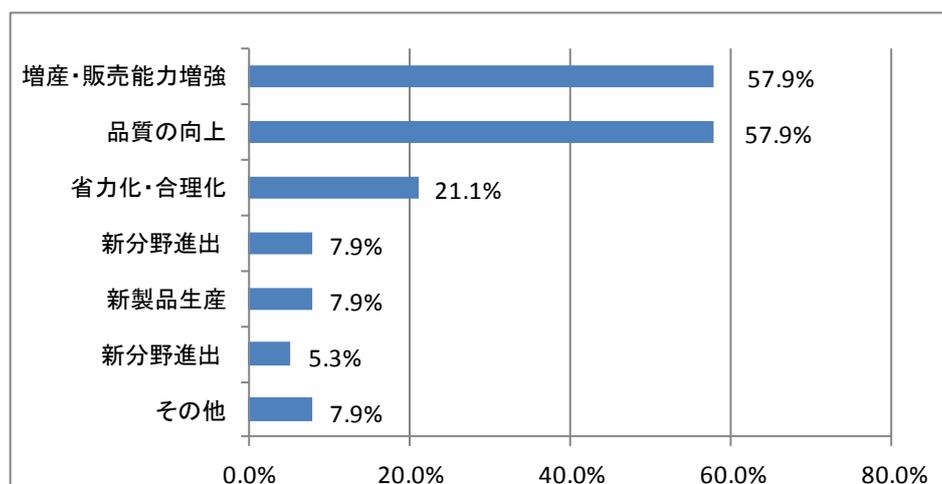
(2) 設備投資の内容・目的について～非製造業で新規設備投資の実施企業が減少

- ・設備投資の内容は、「新規設備投資（国内）」が41.5%、「既存設備の更新・改修（国内）」が76.8%。
「既存設備の更新・改修（国内）」は前年から22.4ポイント増加しているが、「新規設備投資（国内）」は、非製造業が前年から19.3ポイント低下しており、全体では14.6ポイントの低下となった。
- ・国内の新規設備の目的は、「増産・販売能力増強」と「品質の向上」が最も多く（57.9%）、「省力化・合理化」が21.1%で続く。

【表9. 設備投資の内容（設備投資実施企業 複数回答）】

	平成27年度計画			平成26年度（前年5月調査）		
	全産業	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
新規設備投資（国内）	41.5%	63.2%	34.9%	56.1%	66.7%	54.2%
既存設備の更新・改修（国内）	76.8%	78.9%	76.2%	54.4%	61.1%	53.1%
海外での設備投資	2.4%	5.3%	1.6%	2.6%	11.1%	1.0%
未定	6.1%	0.0%	7.9%	3.5%	0.0%	4.2%

【表10. 国内新規設備投資の目的（複数回答）】



【建設業】

● 当社の売上が昨年より1か月程度遅れていたが、現在は先が見えてきた気がする。しかし、受注が不確定なのが気になるところ。	一般建築工事業
● 官公庁関連の受注の成否が今後の当社の売上に直結するのでできるだけ競争入札に参加する。現在は大型物件の受注はゼロ。	管工事業
● 前半は昨年と比較して改修市場が好調で推移する見込みだが、9月以降の新築物件が現時点では不透明で先行き不安に感じる。仕事量を踏まえて人材確保を行わないと、売上にも影響し来年以降の計画も立てづらく、悩ましい状況。	防水工事業

【製造業】

● 仕入価格及び人件費の上昇が利益を圧迫しているため積極的な投資は困難であり、経費の削減により利益確保を目指している	水産食料品製造業
● 設備投資は、雇用確保難・人員減・少子高齢化に伴う作業効率確保、品質向上及び動力コストの省エネ対策として実施。仕入材料値上げが収益圧迫となり転換できないのが最大の経営課題	総合印刷業

【卸売業・小売業】

● 公共・民間工事の受注については、競争により確たる受注が見込めないため、非常に厳しい現状である	土木建築資材卸売
● 売上は増加傾向にあるが仕入価格の上昇、電力代の上昇により経常利益は下降が予想される	食肉卸売業
● 先行きの需要予測から見て、現状の設備、人員で充分に対応可能。「選挙の年は悪い」とのこれまでの言い伝え通り、公共入札の遅れから、需要業界の動きが冴えない。	帆布製品製造業
● 資材の価格、人員の過不足等がどうなるのか今後も要注意	自動車小売業
● 前年3月の消費増税前特需により、昨年末からの需要低迷に苦しんでいる。見通しでは10月まで影響があると思われる。11月からの挽回に向けて準備を進めている。設備投資については、小売価格競争激化により利益悪化の傾向が予想される為、将来に向けて統廃合などの合理化の為の投資を行う予定。	自動車部品卸売業
● 製造業等とは違い設備投資としてはいわゆる箱モノが主であり先行き不透明な中での大きな投資には慎重にならざるを得ない	包装資材等卸売
● エネルギーの自由化に伴い、既存投資先の確保や新規投資の確立が非常に困難となると予想。急激な円安により、仕入単価の上昇が危惧される。	燃料小売業
● 4月は売上前年対比100%、5月は118%とようやくトンネルを抜けた気がする	眼鏡小売業

【サービス業その他】

● 前年対比でみると、燃料価格の差が大きく、外見上は採算が好転している様にみえる。しかし燃料価格が高騰しはじめ、前年対比同等の単価となれば採算も同等になる可能性がある。設備投資については、助成金があって初めて新規設備の投資をする方針になると思う。	運輸倉庫業
● 自動車任意保険制度見直しにより部品需要が大きく減少しており、今後も業績に大きく影響することが予想される。	自動車部品卸売業
● 古いパソコンの切り替えが年々早くなってきた	ソフトウェア開発
● 当社は土木設計特に農業土木の委託を中心にしている会社ですが、今年度の農業予算が▲40%と大幅に落ち込みこの業界は非常に大変な年になりそうです。	設計コンサルタント業